

各府省提出資料

- ・ 内閣府 (1 P ~ 6 P)
- ・ 農林水産省 (7 P)

第2回まち・ひと・しごと創生会議

【科学技術】

“地方創生”のための科学技術イノベーションの必要性和今後の方向性

【IT政策】

ITを活用したまち・ひと・しごと創生

【クールジャパン】

クールジャパン戦略の推進による地方創生

【沖縄振興】

沖縄振興～地方創生のモデルケースとして～

平成26年10月31日(金)
山口大臣資料

“地方創生”のための科学技術イノベーションの必要性和今後の方向性

地方を取り巻く現状

- 地方では、少子高齢化に加え、都市圏への人口流出という二重苦が発生 ※1 成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」(日本創成会議分科会(H26.5.8))
- 地方と都市の人の移動は、「大学等への入学」、「最初の就職」、「40代ごろの転職・再出発」、「定年」の4つ※1
- 産業別就業者数では、建設業や製造業で減少。他方、専門・技術サービス業や医療・福祉は微少もしくは大きく増加

建設業等の就業者数の大幅減少により、人口流出が加速
医療・福祉等においては、比較的**地方就職**の可能性

科学技術イノベーションの必要性・役割

地方の強みを活かした研究成果を、雇用や新産業創出等へと繋げる科学技術イノベーションが必要

※2 基本方針(H26. 9. 12 まち・ひと・しごと創生本部決定)における基本的視点

若い世代の就労実現や、地方からの人口流出による「東京一極集中」の歯止め^{※2}に貢献

- 製造業等の“研究開発型企業”の活性化による雇用や利益の創出
- 高い技術的専門性を要する新産業の創出

総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)としての取組・方向性

司令塔機能を発揮し、基礎から実用化まで、一貫通貫で科学技術イノベーションを実現

地域が持つ様々な資源に焦点を当て、付加価値を増大

- 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)(府省・分野の枠を超えた横断型のプログラム)
- 地域の特性を活かした地域イノベーション創出機能の強化(産学連携マッチング、目利き人材等)

(参考)
地方における科学技術
イノベーションの事例
(産学官連携功労者
表彰より)



H26 文部科学大臣賞
「希少糖」
(かがわ産業支援財団)



H26 経済産業大臣賞
「脳梗塞リスク評価ビジネス」
(千葉大発ベンチャー)

【参考】 知的財産推進計画による地方創生への取組

知的財産権の活用により、地方の中小・ベンチャー企業の技術力を地方創生につなげる

基本的考え方

- 地方自治体と連携し、大企業等の開放可能な知的財産権を優れた技術力を有する**地方の中小・ベンチャー企業**にライセンスし、**商品化・事業化**へとつなげることにより、地方の産業を活性化
- 各地域の**知財総合支援窓口**において、地方の中小・ベンチャー企業に対し、秘匿化・標準化含むオープン&クローズ戦略の構築に向けた**総合的支援**を実施

具体的な取組み

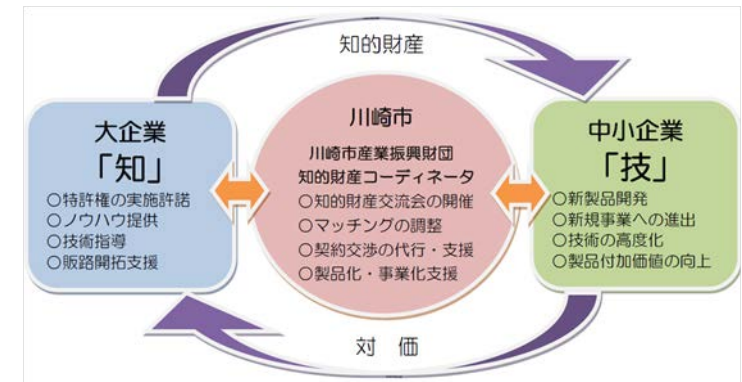
○ 知財ビジネスマッチング活動の支援

自治体での講演や自治体等との事前の意見交換を通じて、調査研究の成果を基に、知財イベント開催に当たっての課題やノウハウに関する普及啓発を実施中

○ 中小・ベンチャー企業に対する総合的支援体制の充実

各地域の知財総合支援窓口による支援体制を強化すべく予算要求中。
また、窓口の機能強化のため、知財総合支援窓口に配置している**弁理士**
・**弁護士**について**拡充**を図る予定

【知財ビジネスマッチング活動の例(川崎モデル)】
川崎市では、「知的財産交流会」を通じ、大企業の特許の中小企業による製品化を実現。



(出典) 川崎市ホームページより

ITを活用したまち・ひと・しごと創生

ITは、地域・世代を超えてまち・ひと・しごと創生に貢献

オープンデータ・ビッグデータの利活用

- 行政が保有する**公共データ**の**オープン化**や自由な**二次利用**を認めることにより、**新事業・新サービス**を創出
- 地方公共団体のデータの公開**の考え方を整理した「自治体**オープンデータ推進ガイドライン**（仮称）」のとりまとめ

まち・ひと・しごと創生への貢献

オープンデータ・ビッグデータの利活用により、新産業・新サービスを創出するとともに、**既存産業・事業や地域の活性化**を実現し、特に、「**地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**」の観点を中心にまち・ひと・しごと創生に貢献

農業の産業競争力向上・関連産業の高度化

- 農業情報**の**創成・流通**に必要な、篤農家の知恵を含む作物の収量や圃場環境及び流通に関するデータ等の相互運用性・可搬性を確保するための原則や基準等を取りまとめた**ガイドライン**の策定
- 農業情報を活用したビジネスモデル構築・知識産業化等を通じて、コスト削減、生産予測の精緻化、安定出荷の実現及び**新規参入・担い手農家の早期育成**等を実現

まち・ひと・しごと創生への貢献

地場産業である農業の**産業競争力向上**及び**関連産業の高度化**を実現し、特に、「**地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**」の観点を中心にまち・ひと・しごと創生に貢献

マイナンバーの活用

- 預貯金付番をはじめとした**マイナンバー利用**の**在り方やメリット・課題**等を検討し、**利用範囲拡大**等の方向性を明確化
- スマートフォンやCATV等から暮らしに係る官民のオンライン手続を可能にする「**マイガバメント**等」の実現に向けた**具体的取組**を明確化

まち・ひと・しごと創生への貢献

クラウドやマイナンバーの活用により、電子行政サービスがワンストップで**誰でもどこでもいつでも**受けられる社会を実現し、特に、「**時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る**」の観点を中心にまち・ひと・しごと創生に貢献

【参考】 まち・ひと・しごと創生に関連するIT施策例

まち・ひと・しごと創生本部
「基本方針」検討項目

①地方への新しいひ
との流れをつくる

②地方にしごとをつくり、安心して
働けるようにする

③若い世代の結婚・出産・子育ての
希望をかなえる

④時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守る

⑤地域と地域
を連携する

IT施策例		①	②	③	④	⑤
オープンデータ ・ビッグデータ	行政が保有する <u>公共データのオープン化</u> や <u>自由な二次利用</u> を認めることにより、新事業・新サービスを創出	○	◎	○	○	○
	地方公共団体のデータの公開の考え方を整理した「 <u>自治体オープンデータ推進ガイドライン(仮称)</u> 」をとりまとめ	○	◎	○	○	○
	個人情報及びプライバシーの保護を図りつつ、 <u>パーソナルデータの利活用</u> を促進するための環境整備が求められ、「 <u>パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱</u> 」を策定	○	◎	○	○	○
電子行政 (マイナンバー等)	<u>クラウド及び番号制度の活用</u> により、電子行政サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会を実現	○	○	○	◎	○
	政府CIOの主導の下、 <u>政府情報システム</u> (年金システム・ハローワーク・マイナンバー等)を効率化	○	○	○	◎	○
	「中間とりまとめ」を踏まえ、金融、医療・介護・健康、戸籍、旅券、自動車登録について、 <u>マイナンバー利用の在り方</u> や <u>メリット・課題等</u> を検討し、 <u>利用範囲拡大等</u> の方向性を明確化	○	○	○	◎	○
テレワーク	クラウドなどのITサービスの活用により、場所にとらわれない就業を可能とする <u>テレワークの推進</u>	○	◎	◎	○	○
	<u>国家公務員のテレワークに係るロードマップ</u> を策定し、テレワークを社会全体へと波及させる取組を推進	○	◎	◎	○	○
	山間地域等の遠隔地における古民家等を活用したサテライトオフィスとしての利用推進	○	◎	◎	○	○
起業家精神創発	地域を含め、起業家精神を創発するための施策群等をパッケージ化した「 <u>アントレ×IT パッケージ(仮称)</u> 」を策定	○	◎	○	○	○
農業等	地域の資源をいかした観光や農業等の地場産業において、 <u>ITデータの利活用</u> により <u>地域の活性化</u> を創造	○	◎	○	○	○
	<u>農業情報の相互運用性の確保</u> に資する標準化に取り組む方針等を示した「 <u>農業情報創成・流通促進戦略</u> 」を策定	○	◎	○	○	○
防災・減災	<u>SNS等の民間情報</u> を活用した地方自治体等が災害時の情報発信・収集等の取組を実施	○	○	○	◎	○
	災害時に正確な災害関連情報を確実に入手できるよう、強靱な通信・放送インフラ等を構築	○	○	○	◎	○
医療	地域を超えた医療サービス提供等を可能とするため、 <u>医療情報連携ネットワーク</u> を全国に普及・展開	○	○	○	◎	○
	<u>データを利活用した健康増進や疾病予防の仕組み</u> の構築による、健康長寿社会の実現	○	○	○	◎	○
教育	IT利活用による遠隔教育等により、地理的・時間的制約をうけることなく自由に学べる環境の整備	○	○	○	◎	○

クールジャパン戦略の推進による地方創生

地方の魅力を発掘し、クールジャパンとして発信することで地方創生につなげる。

基本的考え方

- 外国人からみて「クール(カッコいい)」と受け取られるものを**発信**し、**海外の需要**を取り込むことで、日本の経済成長につなげることが重要
- 地域の商品・サービスの**海外展開**と訪日**外国人旅行者**の獲得を通じて、地域を活性化
【クールジャパンの具体例】 食(日本料理、日本酒等)、伝統文化(伝統工芸、伝統芸能等)、コンテンツ(マンガ、アニメ、ファッション等)

具体的な取組み

○ **地方版クールジャパン推進会議**

大臣(又は副大臣)が参加し、地方の有識者等とともに、

- ①地域に眠るクールジャパン資源の掘り起こし、
- ②外国人によるクールジャパンの発信、
- ③異業種間連携と地域連携の展開

等について検討することを目的として、これまでに**4回開催**(京都、松山、加賀、仙台)

○ **海外における情報発信**

日本ブランド発信のために、大臣による海外での一般聴衆やプレスを招いた講演を実施
(これまでに**4回実施**(米国、シンガポール、ポルトガル、英国))

○ **ジャパン・プレゼンテーション事業**

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに開催される**国際的なイベント**について、官民連携、各省連携で**日本の魅力を海外に発信**することを目的として実施。
- ・2014年サッカーワールドカップに合わせて、リオで「**ジャパンおもてなしパビリオン**」を開催。



沖縄振興 ～地方創生のモデルケースとして～

日本経済再生・地方創生のフロントランナーへ

沖縄の優位性

○東アジアの中心：那覇を中心とする1,500km圏内にソウル、上海、香港、マニラ

○出生率：全国1位 沖縄1.94、全国平均 1.43(平成25年)

※ 久米島町2.31 宮古島市2.27 宜野座村2.20 石垣市2.16(平成20～24年)

⇒沖縄県において人口増加計画を策定し、更なる向上を目指して各種施策を推進

○国際色豊かな独自の文化



特性を踏まえたリーディング産業

○観光産業：入域観光客数が順調に増加(平成24年度 592万人⇒平成25年度 658万人)

○IT産業：進出企業数が順調に増加(平成13年度 41社⇒平成25年度 301社)

これらを生かした
沖縄振興

沖縄振興一括交付金

○沖縄振興のための事業を県が自主的な選択に基づいて実施

○観光振興等のほか、子育て支援を始めとする福祉や教育、雇用促進・人材育成等※にも幅広く活用

※平成24年度 278事業
→平成26年度 356事業

特区・地域制度

○他県にはない高率の所得控除制度など、沖縄独自の特区・地域制度

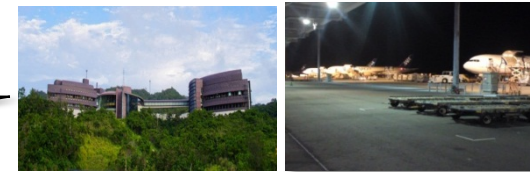
・経済金融活性化特区
・国際物流特区
・情報通信特区 等

○国家戦略特区の活用に向けた取組(観光ビジネスの振興等)

知的・産業クラスターの形成

○沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を核とした推進

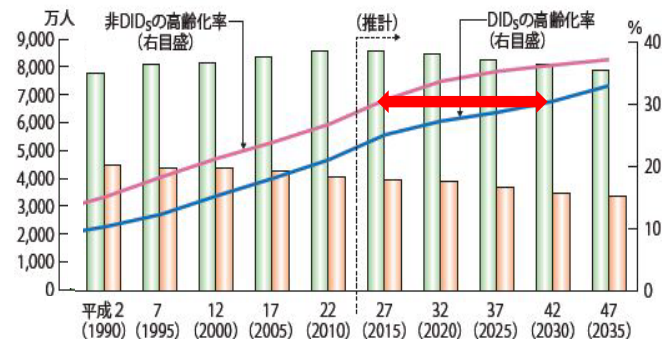
○国際医療拠点形成に向けた取組(駐留軍用地跡地
西普天間住宅地区)



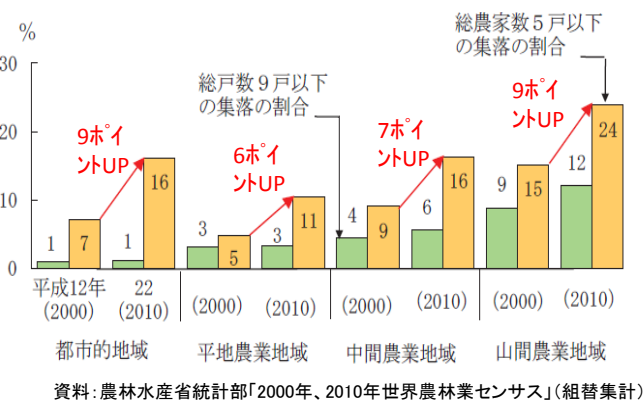
活力ある農山漁村づくりに向けた課題と施策の方向性

- 農山漁村では人口減少や高齢化が都市に先駆けて進行し、小規模集落が増加。これにより、地域の共同活動が疎かになって、農地等の維持・管理が困難となり、国土の保全・水源のかん養等の多面的機能への影響が懸念。
- 農山漁村に人口を呼び戻し、地域ににぎわいを取り戻すため、① 所得向上と雇用の確保、② 地域のコミュニティ機能の維持、③ 都市と農山漁村の交流 を総合的に講じていく必要。

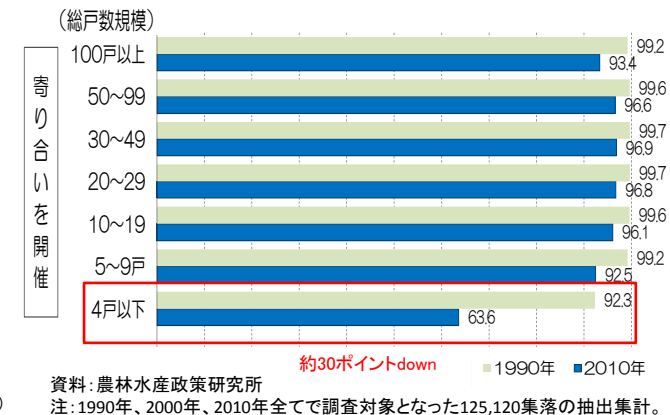
【農山漁村・都市部の人口と高齢化率】



【小規模集落の割合の推移】



【総戸数規模別にみた集落活動の変化】



【農山漁村の所得を確保し、移住・定住を実現するための取組内容】

① 所得向上と雇用の確保

- 農林水産業の成長産業化や地域資源を活用した6次産業化
- 農村への工業等の導入による周辺産業の取り込み
- 木質バイオマス等を活用した新たな産業の創出

② 地域のコミュニティ機能の維持

- 住民の話合いによる地域の「将来ビジョン」の策定
- 基幹集落への機能の集約と集落間のネットワーク化及び農地等の維持・管理

③ 都市と農山漁村の交流

- 交流から移住・定住への発展を目指す取組
- 多様な役割を果たす都市農業の振興

農山漁村に
にぎわい
を取り戻す

農業・農村の
多面的機能
の発揮 7